

神石高原町地籍調査事業

草木(R7)地区地籍調査業務(通常分) 仕様書

所在地：神石高原町草木 地内

事業主体：神石高原町

神石高原町地籍調査事業委託業務特記仕様書

1. 業務の名称

草木（R7）地区地籍調査業務（通常分）

2. 業務期間

契約締結の翌日から令和8年3月31日

3. 業務の場所

神石高原町 草木 地内

（摘要範囲）

第1条 本仕様書は、神石高原町が、国土調査法に基づき実施する地籍調査委託業務に適用する。

（準拠する法令等）

第2条 本業務は、この仕様書によるほか、下記に示す関係法令等「以下、法令等とする。」に基づき実施するものとする。

ただし、各調査地区において、法令等の公布年月日により適用が異なるため、適正は法令により実施するものとする。

- （1） 国土調査法
- （2） 国土調査法施行令
- （3） 地籍調査作業規程準則
- （4） 同上運用基準
- （5） 地籍図の様式を定める総理府令
- （6） 地籍調査事業工程管理及び検査規程
- （7） 地籍調査事業工程管理及び検査規程細則
- （8） 地籍調査事業（外注）実施要領
- （9） 地籍調査成果電子納品要領
- （10） その他関係法令、及び各調査地区に適用される諸通達、通知等
- （11） 不動産登記法等関連法規

2 前項の法令等に改正があったときは、改正後の法令等に基づくものとする。

（疑義）

第3条 受託者が、本業務実施にあたり、本仕様書に定めなき事項及び疑義が生じた場合は、速やかに甲に申出、協議の上、指示を受けるものとする。

（実施計画）

第4条 本業務を遂行するにあたり、受託者は契約締結後、10日以内に次の書類を神石高原町に提出し、承諾を得るものとする。また、これを変更する場合も同様とする。

- （1） 各工程別業務実施計画書（班編成・分担、打合せ事項・予定日等詳細に）
- （2） 着手届
- （3） 工程表
- （4） 主任技術者届・現場代理人選任届及び作業員届
- （5） その他神石高原町の指示する書類

（主任技術者等）

第5条 主任技術者は、次のアまたはイのいずれかに該当する者とする。

ア 土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第4条に規定する土地家屋調査士となる資格を有する者または土地改良法施行規則（昭和24年農林省令第75号）第43条の2の3第1項に規定する土地改良換地士資格試験もしくは土地区画整理法施行令（昭和30年政令第47号）第62条第1

項に規定する土地区画整理士技術検定に合格した者

イ 測量法（昭和24年法律第188号）第49条第2項の測量士名簿に登載されている者で、地籍調査作業規程準則（昭和32年総理府令第71号）第3条第2号に規定する地籍測量その他の用地測量について十分な知識と経験を有している者

2 受託者または主任技術者は、屋外における測量作業に際し、使用人等に適宜安全対策、環境対策、衛生管理、地元関係者に対する対応等の指導及び教育を行うとともに測量作業が適正に遂行されるように管理及び監督しなければならない。

（仕様機器）

第6条 使用する測量機器は、国土地理院の検定機関名簿に登録された検定機関の検定を受け、同機関の発行する検定証明書（写）を業務着手時まで提出すること。

（紛争の回避）

第7条 受託者は業務実施にあたり、常時作業員に神石高原町の発行する身分証明書を携帯させるとともに、地元関係者と無益な摩擦や紛争を起こさないよう細心の注意を払い、業務を実施するものとする。

（安全の確保）

第8条 受託者は、本業務を遂行中に交通妨害となるような行為は、もちろんのこと、公衆に迷惑を及ぼさないよう、業務を進めなければならない。

（貸与資料）

第9条 本業務を実施する上で必要な書類及び資料等は、神石高原町より主任技術者又は現場代理人が貸与を受けるものとする。

2 貸与資料を本業務遂行上複製が必要な場合は、神石高原町の承諾を得て行うものとする。

3 貸与された書類及び資料等や第2項の複製品については、重要性を認識し、破損、紛失、盗難等の事故が無いように管理を行い、業務完了時に返却するものとする。

（協議及び報告等）

第10条 受託者は、業務工程毎に作業内容、作業手法等を神石高原町と協議し、協議結果を打合せ簿に記録し、神石高原町に提出し相互に確認するものとする。

2 受託者は、業務実施期間中は、業務遂行状況を随時神石高原町に報告すること。

（官公庁等の手続）

第11条 受託者は、業務実施に必要な関係官公庁等への手続は、甲と協議の上、迅速に処理しなければならない。

2 受託者は、関係官公庁等に対し交渉を要するとき、又は交渉を受けたときは、速やかにその旨を神石高原町に申出で協議するものとする。

（工程管理）

第12条 本業務における工程管理は、地籍調査事業工程管理及び検査規定により実施するものとし、完了時にその成果品を提出するものとする。

2 受託者は、現場作業日誌を記録し、毎月の進捗状況等を翌月の10日までに神石高原町に報告するものとする。

3 受託者は、主任技術者に各工程毎の自社点検を徹底させなければならない。

（完了）

第13条 本業務完了は、成果品に業務完了届、納品書等を添えて提出し、検査に合格した時をもって完了とする。

2 神石高原町が発行した作業員の身分証明書は本業務完了時に神石高原町へ返還するものとする。

(成果品の帰属)

第14条 本業務において使用作成した成果品等は、全て神石高原町に帰属し、受託者は神石高原町の許可なしに使用、複製、流用してはならない。

2 成果品等に著作権が発生する場合は、受託者は神石高原町に対し、著作権に対する一切の権利を行使しない。

(損害の補償)

第15条 受託者は、本業務遂行中に第三者に損害を与えた場合は、直ちに神石高原町にその状況及び内容を報告し、神石高原町の指示に従い処理し、損害賠償の責任は受託者が負うものとする。

(守秘義務)

第16条 受託者は、個人情報の取扱いについて、神石高原町の定める条例に従うものとする。

2 受託者は、本業務で知り得た個人情報を外に漏らしてはならない。

3 受託者は、本業務上で収集した情報を許可無く複写、加工し、庁外に持ち出してはならない。

4 本条は、業務完了後も適用する。

(担保責任)

第17条 本業務の成果品を引き渡した後においても、国土調査法第19条第2項による国土調査の成果の認証が終了するまでの間、現地と成果品の不一致ならびに技術的に不適当な測量、その他明らかに受託者の瑕疵と判断される事項については、正当な成果品と認められるまで、受託者の責任において訂正、再測量等を実施しなければならない。

(成果品)

第18条 各調査地区における成果品は、次のとおりとする。

工 程	成 果 品 名
C 工程 地籍図根三角測量	①基準点等成果簿写 ②地籍図根三角點選点手簿 ③地籍図根三角點選点図 ④地籍図根三角測量観測計算諸簿 ⑤地籍図根三角点網図 ⑥地籍図根三角点成果簿 ⑦精度管理表
D 工程 地籍図根多角測量	①地籍図根多角點選点図 ②地籍図根多角測量観測計算諸簿 ③地籍図根多角点網図 ④地籍図根多角点成果簿 ⑤精度管理表
E 工程 一筆地調査	①一筆地調査図素図・一筆地調査図 ②地籍調査票綴 ③作業日誌 ④立会処理簿
F I 工程 地籍細部測量	①細部図根測量観測計算諸簿 ②細部図根点配置図 ③細部図根点成果簿 ④精度管理表
F II-1, 2 工程 地籍細部測量	①一筆地測量観測計算諸簿 ②筆界点成果簿 ③筆界点番号図

	④地籍図一覧図 ⑤原図 ⑥地籍明細図（必要な場合） ⑦精度管理表
G 工程 地積測定	①地積測定観測計算諸簿 ②地積測定成果簿 ③筆界点座標値等の磁気記録 ④精度管理表
H 工程 地籍図・地籍簿作成	①地籍図 ②地籍簿
複図作成	①地籍図複図 原図 1 枚に対し 2 枚（ポリエステルフィルム#300 以上）
その他	①工程表 ②検査成績表 ③その他作業工程上必要な資料 ④県検査に立会い ⑤その他監督員の指示するもの

備 考 1. 記録及び成果（原図及び地籍明細図は除く）は、磁気記録によることができる。

地籍調査事業設計書（草木地区）

No	計 画 区 の 名 称		調査事業名 委託形態	調査面積 (Km ²)	換算面積 (Km ²)	地 籍 調 査 費							後続調査	特 記 事 項
						委託工程	直営工程	地籍集成図	当該年度 数値情報化	過 年 度 数値情報化	現場技術 業 務 費	成果検定費		
	コード													
①	20253454501	草木の一部（R7）0.37km ²	地籍調査事業一般（外注）	0.370	0.28									C、E、FⅠ、FⅡ－1
②														
③														
④														
⑤														
⑥														
⑦														
⑧														
⑨														
⑩														
⑪														
⑫														
各地区の総合計				0.37	0.28									

諸経費率						左の計 円
諸経費（直接経費（※1）×諸経費率）						
業務価格						
消費税						
消費税相当額						
請負業務額						

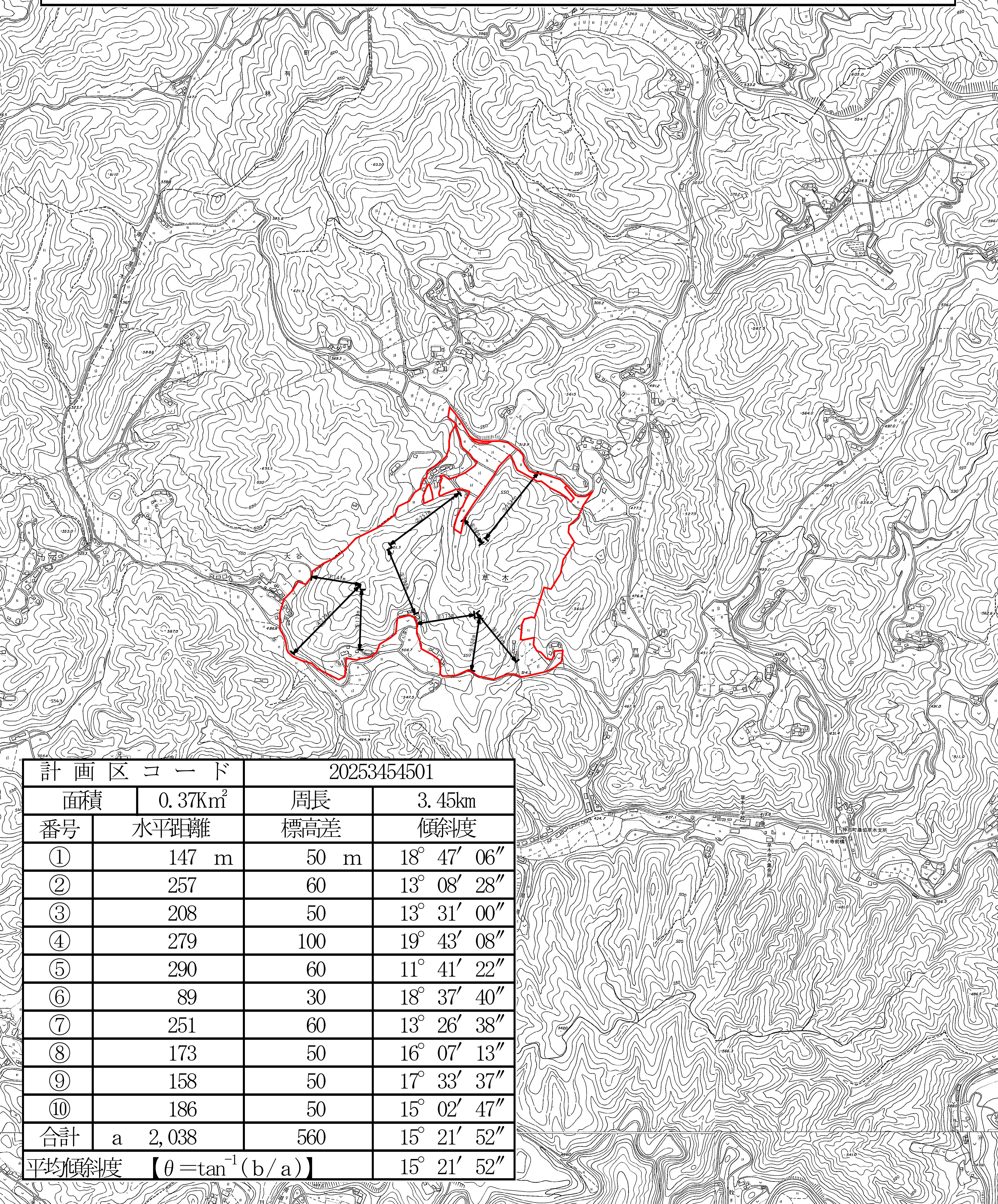
地籍調査事業設計内訳書

地籍調査事業設計内訳書										事業の種類			都道府県名	市区町村名			
										地籍調査事業一般（外注）			広島県	神石高原町			
計画区コード	計 画 区 名	計画区面積		区分	計画区 総筆数	一筆平均 面 積	縮 尺	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	筆の形状		(周長) ² /面積：周長 ＝ 3.45 32 倍 0	
								甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	乙 2	乙 3				
20253454501	草木の一部（R7）0.37km ²	0.370 Km ²		調査前(E, H)	筆	1,574	精 度	平 坦	緩 傾	中 傾	急 1	急 2	急 峻		○	計画区から距離	
		計画区着手 年 度			筆	㎡	傾斜条件			○							
		2025年度		調査後(F, G)	188	1,968	視通条件	農 I	農 II	山 II	山 I	市 I	市 II	大 I	大 II	18.0 km：区分Ⅲ（12km～）	
										○							

工程略称		傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ε	谷地田 Υ	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km ²)	変化率	基準金額(円) (1Km ² 当り)	直接経費（切捨・円単位）		換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位	換算面積 未計上 小数5位	特 記 事 項 (特記係数事の内容)
												委託工程	直営工程				
C														0.05	0.02		スティック法
D																	
FⅠ														0.36	0.16		TS法
FⅡ-1														0.27	0.12		TS法 筆界点成果簿：有
FⅡ-2																	
G																	
E	E													0.09	0.04		
	E 1																
	E 2																
	材料費																
H	H 1																
	H 3																
	H 2																
	複図費																
現況									(枚)								
復元																	
委託工程	旅費																
	使用料及び賃借料																
	打合せ費																主任技師1.5、技師1、技師補0.5
	その他作業工程																
	諸経費 上段： 率 下段：金額																
	※直接経費+諸経費 消費税相当額																
	成果検定費 消費税相当額																
(計 画 区 合 計)												円	円	換算面積	0.34		
															Km ²		

傾斜区分判定資料

(神石高原町草木 (R7) の一部)



調査区域図 (神石高原町神石地区)

神石高原町草木の一部(R7)

20253454501

